

Title	日本型科学技術政策フェローシップ構築に向けた取組について：JST科学技術政策フェロー1期生としての一考察
Author(s)	野崎, 貴裕; 宮川, 智弘
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 128-131
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20162
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨



1 B 1 5

日本型科学技術政策フェローシップ構築に向けた取組について ～JST 科学技術政策フェロー1期生としての一考察～

○野崎貴裕（慶應義塾大学）、宮川智弘（文部科学省）
nozaki@sd.keio.ac.jp, t-miya@mext.go.jp

1. はじめに

科学技術が経済安全保障や外交・社会経済を含むあらゆる政策分野と不可分に結びつく現代において、アカデミアの科学的知見を、政策決定プロセスに迅速かつ的確に反映・実現させるメカニズムの構築は、我が国においても急務である。他方、米国では、国立科学振興協会（American Association for the Advancement of Science, AAAS）の科学技術政策フェローシップをはじめとする制度が、半世紀前に施行され、政治・行政とアカデミア間の人材流動性を促進し、科学技術行政に多大な影響を与えていた。

本稿は、科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency, JST）において、2024年度に開始した科学技術政策フェローシップ（Science and Technology Policy Fellowship, STPF）に着目し、その設立背景と目的、今後の期待を概観するものである。具体的には、筆者（野崎）が第一期フェローとして文部科学省で得た経験や、米国での関係者との意見交換で得た知見に基づき、日米のフェローシップ制度を比較分析し、さらに、米国における学会組織の役割や、政治任用を含む多様な人材流動性が科学技術行政に与える影響を考察し、その知見を我が国に置き換えた際の課題と可能性について論じるものである。

2. STPF 設立の背景と目的

近年の国際情勢は、科学技術が経済安全保障、外交・社会経済、さらには安全保障そのものと密接不可分であることを浮き彫りにしている。特に、先端科学技術領域の霸権をめぐる国家間競争が激化する中で、科学技術への深い理解に基づいた迅速かつ的確な政策決定は、国家の存立と繁栄に直結する重要な課題となっている。

このような背景を踏まえると、我が国における科学技術と政治・行政の架け橋となり得る人材の育成は一層急務となっている。こうした潮流は、JST-STPFのような特定のフェロー制度に限った話ではない。例えば、国家公務員の新規採用段階において、2021年頃から博士号取得者の採用が明示的に重要視されるようになり、また2022年には内閣官房に科学技術顧問が新設されるなど、政府全体としてアカデミアの専門知を行政機能に取り込もうとする動きが加速している。しかしながら、我が国では、高度な専門知識（科学的知見）を持つ博士号取得者や研究者が政策立案の中核で活躍する機会は現在のところ限定的である。これは、我が国の行政組織、特に中央省庁における、試験区分に基づく新卒一括採用と、入省年次に基づく終身雇用を基本とするピラミッド型かつ縦割りのキャリアシステムによるところも大きいに影響している。この構造は、審議会等の有識者会議での専門知の獲得は可能であるが、具体かつ迅速な政策や制度への反映や実現を阻む一因であると、総合科学技術会議議員や内閣官房科学技術顧問等を歴任した橋本和仁氏（現JST理事長）は、STPFの開講式などで回顧している。

こうした課題認識に基づき、JSTは2024年度、将来の大学幹部候補たり得る、優れた若手・中堅研究者を中央省庁に派遣する「科学技術政策フェローシップ（STPF）」を試行的に新設した。本制度の目的は、フェローが行政の第一線で政策決定プロセスを実地で学び、その成果や経験を将来的により広く還元することにある。具体的には、中央省庁の担当課に席を置き、政府内・省庁内における企画立案・調整（有識者会議の運営・開催、予算要求、閣議決定に向けた調整）や、立法府への対応（国会議員への説明、与党の部会の審議対応）などに関わり、政策や制度が形成され、実行に移されるまでのダイナミックな過程を、担当課長や課長補佐などの実務責任者の視点で体験するものである。

この体験を通じて、フェローは、単にアカデミアの視座から政策課題に対して示唆するのではなく、行政府や立法府の意思決定のプロセスや、抱える論理・事情を深く理解した上で、迅速かつ実現性の高い、アカデミア発の具体的な示唆・提案を行うことが可能となる。そして、フェローシップ終了後は、大

学へ復帰し、アカデミアの視点を保持・研鑽しつつ、審議会の有識者や学会などの社会貢献活動にも関わりながら、将来的にアカデミアの代表として政策形成に貢献することが、最も期待される役割である。さらに、省庁や政界に築いた人的ネットワークと政策現場での経験は、大学運営の改革や実現、また自身の研究活動の新たな展開にも大きく寄与すると考えられる。これは、一度きりの人材派遣ではなく、行政とアカデミア双方の文化を理解したリーダーを育成し、両セクター間に持続的な人材循環の生態系（エコシステム）を構築することを目指す、長期的な国家戦略の一環に向けた野心的な第一歩と言える。

3. 日米におけるフェローシップの比較

日本の STPF 制度等が構想される際、モデルケースとなったのは米国のフェローシップ制度である。特に、半世紀近い歴史を持つ AAAS の科学技術政策フェローシップは、その代表格と言える。

米国：AAAS の科学技術政策フェローシップと、NAS のジェファーソン・サイエンス・フェローシップ

1973 年に開始された AAAS 科学技術政策フェローシップは、博士号を持つ科学者や技術者を、原則 1 年間、連邦議会や行政府の各省庁に派遣するプログラムである。特筆すべきは、その派遣先の多様性である。当初は議員オフィスや委員会事務局といった立法府が中心であったが、現在では国務省、国防総省、国立衛生研究所（NIH）など、ほぼ全ての連邦政府機関がフェローを受け入れている。

フェローは、法案作成の科学的知見の基礎づけ、政策分析、国際交渉、予算編成など、専門知識を活かした多様な業務に従事する。このプログラムは単なる研修ではなく、フェローが即戦力として政策決定に直接関与する点に特徴がある。プログラム修了者の多くが政府機関に残り、政策決定の中枢を担う

「科学技術官僚」となるキャリアパスが確立されているのである。その結果、省庁や議会には強力な OB・OG ネットワーク、通称「AAAS マフィア」が形成され、科学コミュニティと政策コミュニティの間の恒久的なパイプ役を果たしている。

一方、2003 年に国務長官により設立されたジェファーソン・サイエンス・フェローシップは、テニュア（終身在職権）を持つ大学の上級教員を対象とし、国立科学アカデミー（NAS）が国務省や国際開発庁（USAID）に 1 年間派遣する制度である。外交政策の形成に科学的知見を提供することを主目的としており、より経験豊富な研究者が対象となる点で AAAS フェローシップとは異なる。

日本：内閣府科学技術政策フェローと JST-STPF

日本においても、省庁が外部の専門家を受け入れる制度は以前から存在した。その代表例が、2014 年度に開始された内閣府の科学技術政策フェロー制度である。これは、大学や研究機関の研究者を非常勤の国家公務員として内閣府に受け入れ、科学技術・イノベーション政策の企画立案や調査分析に参加してもらうことを目的とするものである。フェローは、政府の科学技術・イノベーション政策の司令塔である総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の事務局などに配置され、専門的知見を直接政策に反映させる役割を担う。

これに対し、2024 年度に始まった JST-STPF は、総合調整機能を担う内閣府に加え、文部科学省、経済産業省といった科学技術政策の事業官庁にもフェローを派遣している。研究者を受け入れる点では共通するが、その理念において相違がある。JST-STPF の最大の眼目は、フェローが任期終了後に所属元の大学へ復帰し、行政経験を持つ大学人として活躍することにある。すなわち、政府への人材供給（片道通行）に留まらず、アカデミアと行政との間の人材の「循環」を創出することに主眼が置かれているのである。将来の大学リーダーになり得る者に政策現場を経験させることで、大学経営の変革を促し、ひいては国全体の科学技術システムを強化する狙いがある。

4. JST 科学技術政策フェローシップ

試行的に開始された本フェローシップは、1 期生として、筆者を含め 3 名の研究者が選出され、それぞれ内閣府、経済産業省、文部科学省へと配属された。続く 2025 年度からの 2 期生は 4 名へと増員され、本制度が一定の理解のもと、恒常化を志向していることが窺える。JST-STPF の活動は、各省庁での実務と、JST が主導する研修活動の二本柱で構成される。

前者の活動として、筆者は文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課に配属された。主な活動は、同課の政策立案の実務責任者が担う、政府内・省内における企画立案やその調整、立法府への対応といった、政策形成プロセスへの参画や同席である。具体的には、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた政府内・省内の検討や、競争的資金のテーマ検討に向けた先端科学技術領域の調

表1 日米におけるフェロー制度の比較

	米国 AAAS フェロー	米国 ジェファーソン・サイ エンス・フェロー	日本 内閣府フェロー	日本 JST-STPF
主目的	科学者の政策プロセスへの直接的関与、キャリアパスの提供	外交政策への科学的知見の提供	現場の専門的知見の政策立案への活用	行政とアカデミア間の人材循環の創出、将来の大学リーダー育成
対象者	博士号取得者(若手～中堅)	テニュアを持つ大学上級教員	大学・研究機関の研究者等	将来の大学幹部候補たる准教授クラスの研究者
派遣先	連邦議会、行政府の各省庁	国務省、USAID	内閣府	内閣府及び、文部科学省、経済産業省など
任期後のキャリア	政府機関への就職(キャリアチェンジ)が多い	原則として所属元の大学へ復帰	多様(所属元へ復帰、あるいは他機関へ)	原則として所属元の大学へ復帰
ネットワーク	強力な OB・OG ネットワーク(AAAS マフィア)	強力な OB・OG ネットワーク	ネットワーク形成の途上	これから形成を目指す

査・動向分析、科学技術・イノベーション白書の執筆やその閣議決定プロセスに係る業務などに関与した。この中で特に印象的な機会であったのは、政策や制度の必要性を与党議員に説明する議員レクや、自民党的科学技術・イノベーション戦略調査会といった与党の意思決定プロセスの同席、政府部内の予算獲得に向けた財務省との折衝(財務折衝)であった。直接関与するよりは、その過程を間近で学ぶ立場ではあったものの、同席することで、政治家や行政官の想いや勤勉さを感じ、また同時にそれぞれの強みと弱み、さらには抱える利害関係や論理について、解像度高く理解することができ、政策や事業が生まれる現場のダイナミズムと複雑さを肌で感じることができたのである。

後者の JST が主導する海外などの研修活動にも参加した。これには、他の省庁に派遣されたフェローとの合同研修やネットワーキングが含まれる。この中では特に、米国ワシントン D.C. 及びボストンでの海外研修は、本フェローシップの根幹をなす重要な機会であった。AAAS のフェローシップ・オリエンテーションや年次総会に参加したほか、ホワイトハウス科学技術政策局(OSTP) をはじめとする米国の主要政府機関関係者や、著名な科学技術政策顧問であるケイ・コイズミ氏との意見交換、在米国日本大使館科学技術アタッショとの議論などを通じて、後述の米国の科学技術政策エコシステムに対する解像度を著しく高めることができた。これらの活動は、省庁の壁を越えた鳥瞰的な視座と、国際的な人的ネットワークとを構築する上で不可欠であったと言える。

5. 米国における行政-アカデミア間での人材流動性が科学技術行政に与える影響

米国の科学技術力の源泉の一つは、行政、アカデミア、産業界というセクターを越えた人材の流動性にある。この流動性は、科学技術行政に多大な好影響を及ぼしてきた。

第一に、立法を含む政策決定の質的向上である。AAAS フェローのような専門家が行政・政治内部に入ることで、政策の企画・立案段階から科学的・技術的な妥当性が担保されやすくなる。特に、議員立法の多い米国では、多くの連邦議会議員が科学技術に精通した政策スタッフや顧問を擁しており、その供給源の一つとして AAAS フェローが重要な役割を果たしている。これにより、行政府のみならず立法府においても、エビデンスに基づいた質の高い立法や政策立案が可能となっているのである。

第二に、信頼に基づくネットワークの構築である。AAAS フェロー経験者は、政府内外に広がる強固な人的ネットワークを形成する。このネットワークは、公式なルートだけでは得られない情報の流通を可能にし、有事の際に迅速に最適な専門家へアクセスするチャンネルとなる。

第三に、この流動性の背景には、AAAS を支える巨大な学会組織の存在がある。AAAS は、250 以上の学術団体が加盟する世界最大の学術連合体であり、これらの学会が、それぞれの分野における最高水準の専門家をリクルートし、フェローとして政府に送り込むことで、プログラムの質と信頼性を保証し

ている。

さらに、米国では大統領が交代する際に3,000～4,000人規模の政府高官職が入れ替わる政治任用（ポリティカル・アポインティー）制度が存在する。これにより、大学や企業からトップレベルの専門家が政府の要職に就き、前政権のしがらみにとらわれない大胆な政策転換や、専門知と政治決定を包含した迅速な意思決定を主導することが可能となる。こうしたダイナミックな人材の出入りは、日本の固定的な官僚制度とは対照的であり、行政組織に常に新しい知見と活気をもたらし、米国の科学技術行政の柔軟性と強靭性の源となっているのである。

6. 我が国に置き換えた際の一考察

米国の好事例をそのまま日本に導入することはできない。日本の中央省庁の雇用慣行、組織文化、そして行政府・立法府に係る法律や制度には、米国とは異なる特性が存在するためである。しかし、その根底にある思想から学ぶべき点は極めて多い。JST-STPFは、この高い壁に風穴を開ける画期的な試みと言えよう。本制度を成功させ、日本版の「科学と政策の架け橋」を育成するためには、以下の点が肝要となると考える。

Alumni ネットワークの戦略的構築

STPFの価値は、個々のフェローの経験のみならず、修了者が形成する alumni（同窓会）ネットワークにある。AAAS フェローも当初は7人から発足していることを踏まえれば、将来的にこのネットワークが、日本の科学技術政策における非公式かつ信頼性の高い相談相手となることを目指すことは決して夢物語ではないと言える。このため、プログラムの創世記から、alumni 組織の役割を明確に設計し、フェロー同士や省庁との継続的な関係を支援する、JST の事務局活動が肝要と考えられる。

大学側の意識改革と制度的支援

フェローが安心してフェローシップに参加し、大学復帰後もその経験が適切に評価されるためには、大学側の理解と支援も不可欠である。フェローシップへの参加を、研究からの一時的な離脱ではなく、大学の価値を高める重要な「投資」と位置づけ、人事評価や待遇において積極的に評価する仕組みを構築する必要があり、送り出す大学にも期待される。

「出島」から「循環」へ

現在、STPFは数名規模の試験的な取り組みである。しかし、この「出島」のような小さな交流拠点を、将来的には行政とアカデミアの間で人材が絶えず行き交う「循環」へと発展させていく必要がある。そのためには、事務局の JST のみならず、大学、経済界、政府が一体となって、セクターを越えたキャリアパスの魅力を高め、その流動性を阻む制度的・文化的障壁を取り除いていく努力が求められる。

結論として、JST が新たに開始した科学技術政策フェローシップは、日本の科学技術行政のあり方を大きく変える可能性を秘めた重要な制度である。筆者自身の経験からも、アカデミアの研究者が政策の最前線で学ぶことの意義は計り知れない。この小さな火を絶やすことなく、我が国の風土に合った形で、科学と政策が真に融合する新たなエコシステムを構築していくことが、今、我々に求められているのだ。

謝辞

JST 科学技術政策フェローシップの機会を賜りました科学技術振興機構、活動の場と日々のご指導をいただいた文部科学省、並びに参加にご協力くださった慶應義塾大学の関係各位に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- [1] 小林信一 (2017). 「学界と立法府（その 1）：米国では」, 『科学』, 87(11), pp. 1024-1027. https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/Kagaku_201711_Kobayashi.pdf
- [2] 城山英明, 調麻佐志 (2006). 「米国における科学技術政策と専門家の役割—AAAS フェローシップ・プログラムの意義と日本へのインスピリケーションー」, 『科学技術コミュニケーション』, 5, pp. 56-62. https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/28260/6/JJSC_56-62.pdf
- [3] 内閣府 . 「科学技術政策フェロー制度について」. <https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/fellow/fellow.html>